

横浜市初の「事業評価会議」に参加

企業誘致で中小企業活性化を

公明党横浜市会議員団 仁田まさとし

市が8月2、3日に初め、マの議論に参加しました。行つた「横浜事業評価 最初は、歳入確保のため

会議」に参加しました。この会議は、公募市民と有識者、市議員が公開の場で議論し、市民ニーズに

対応した事業を効率的に実施し、透明性、信頼性の高い市政を確立していこうと

開催したものです。私は2日間で3つのテーマを、市税の軽減と助成金

の交付を行うものです。2004年から今年3月

末までに55事業者がこの条例で認定を受け、市は約2

50億円の支援を行ってきました。試算では、201

3年に認定事業者からの税収と支援額が均衡するとさ

れています。私は、この条例が税収増

や雇用確保に成果があったとした上で、立地、誘致さ

れた大企業が中小企業へどのような経済波及効果をもたらすかが大事であると主張しました。大企業が市内

こと、市民を従業員として雇

用した場合、その市民の市民税を優遇するなどの奨

励を検討すべきと訴えました。また、市内には高い研

究・開発技術を持った理工系の大学も多くあり、産学

連携の拠点作りを行うべきだとしました。

次に既存事業の検討として「野外活動施設のあり方」

について議論しました。市では教育委員会が所管

する「少年自然の家」を群馬・赤城と静岡・南伊豆に

所有しています。また、子ども青少年局が所管する青

少年研修センター、青少年野外活動センターが市内に

合計5カ所あります。まず私は所管の違いはありませ

最後に積極的な取組が必要

な事業として「市政広報のあり方」を議論しました。

「広報よこはま」をはじめとする市の広報媒体につ

いて、基本的な新たな事業・制度の周知には重要で、

全市民に等しく提供されるべきと私は考えています。

また、福祉や介護など専門性の高い情報は、民間の専

門媒体を積極的に活用していくべきだと提言しました。

今回の会議は事業の廃止や見直しを決定するものでは

ありません。しかし、出された意見が今後の予算策

定に反映されるように市会の中で取り組んでいきます。



仁田まさとし プロフィール

- 環境創造・資源循環委員会委員
- 国際文化都市特別委員会委員
- 公明党横浜市会議員団団長

◇施政方針は「大胆に挑戦、誠実に実現」
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>